

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	ユネスコ事業への協力		担当部局庁	国際統括官付		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際統括官付		国際課国際協力政策室長 浅井 孝司	
会計区分	一般会計		施策名	XIV-2 国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユネスコへの信託基金の拠出を通じて、世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで、日本が国際社会において主導的役割を果たすことを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコに対して、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」、「持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」、「ユネスコ地球規模の課題解決のための科学事業信託基金」を拠出し、ユネスコを通じた加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	402	332	291
		執行額	-	-	402		
	執行率(%)	-	-	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	日本が国際社会において主導的役割を果たすことは、様々な活動の総合的な成果として現れるものであるため、本事業のみによる成果指標等の設定は困難。		成果実績			-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)			18 (18)	- (19)
単位当たりコスト	22百万(円/件)		算出根拠	= 予算執行額(402百万円) ÷ 実施事業数(18件) ※平成23年度			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	53百万円	39百万円				
	ユネスコ事業等拠出金	279百万円	252百万円				
	計	332百万円	291百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、当該事業の対象国と我が国との間に相互理解と人的協力の関係を深めるとともに、世界の平和と人類の福祉の推進に貢献している(ユネスコ活動に関する法律の趣旨に合致)。 ・我が国がこれまでアジア太平洋地域で実施してきた人材育成、研究事業等の成果を踏まえつつ、開発途上国の持続的発展に寄与するため、引き続き我が国が世界の情勢を鑑みながら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、我が方の会計年度ごとに計上される予算を適切に拠出している。 ・事業を実施するユネスコ本部や地域事務所から事業が提案され、ユネスコ本部(財務管理部)による活動支出のチェックが行われた上で、我が国が承認する手順を経ている。 ・また、拠出国である我が国及びユネスコ本部は、各事業をモニタリングするとともに、毎年開催される本信託基金のレビュー会合においては、本信託基金の運用及び個々の事業の進捗、成果について厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコは国連機関のうち、教育・科学を所掌する専門機関であり、ユネスコが持つ専門性及び経験を活用できることから実効性は高い。 ・事業提案及びレビュー会合時に、調整を行い、重複をさせた効率的な事業が行われるようチェックを行っている。 ・我が国は、ユネスコの地域事務所に対し、実施した事業成果に関し、途上国にどのように影響し、継続性が確保されているかについて、定期的にフォロー調査を行うよう指導。また、成果物は広くホームページに掲載されている。例えば、信託基金により実施された研修の参加者について、経年比較調査を行い、ニーズや傾向について把握するとともに、その後のキャリアへの影響など成果の把握に努めている。さらには、講習をインターネット配信し、テキストをホームページからダウンロードできるように工夫を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、ユネスコへの信託基金の拠出を通じて、世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで、日本が国際社会において主導的役割を果たすことを目指すものであり、今後の事業実施にあたっては、ユネスコの中期戦略に沿って策定した、本信託基金の戦略目標、重点分野及び効果的な事業実施方法を踏まえ、毎年ユネスコ側と開催しているレビュー会合等において、より効果的・効率的な事業実施を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、ユネスコへの信託基金の拠出を通じて、世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで、日本が国際社会に於いて主導的役割を果たすことを目指すものであり、拠出の妥当性等の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、平成24年度において事業規模の適正化を図るなど一定の見直しを図っているところ現行において特段の見直しすべき点は認められず、引き続き効果的・効率的な事業実施に努めることとし、現在の事業内容を維持すべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0006

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
402百万円

〔 ユネスコ事業への協力 〕

【拠出金】

A. ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)

ユネスコ事業への協力
402百万円

〔 ユネスコに対して、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」、「持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」、「ユネスコ地球規模の課題解決のための科学事業信託基金」を拠出し、ユネスコを通じた加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業を実施する。 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	ユネスコ事業への協力	402			
計		402	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ	ユネスコ事業への協力	402	-	-

※拠出金事業であるため、「入札者数」及び「落札率」は記載なし